

HIV 受検勧奨のための性産業従事者や事業者等に対する 効果的な介入に向けた研究

研究代表者 今村 颯史（東京都立駒込病院 感染症科 部長）
研究分担者 塩野 徳史（大阪青山大学 健康科学部看護学科 准教授）
青山 薫（神戸大学 大学院国際文化学研究科 教授）

研究要旨

近年、梅毒の増加が続いており、特に性産業に従事する女性の増加が問題となっている。現代の性産業は SNS の普及とともに多様化してきていることで、性感染症のハイリスク層であるが、正しい知識や情報にスムーズにアクセスできる環境にない性産業の従事者への効果的な受検勧奨と予防啓発が喫緊の課題である。

各分担研究では、女性、トランスジェンダー、外国人の SW を対象とする調査により、多様化・複雑化している性産業の実態を明らかにする。さらに、検査や予防行動に影響する就労環境の調査も行うことで、当事者にとって利用しやすい、予防行動や受検勧奨につながる啓発方法を検討する。また分担研究「流行する性感染症に対する効果的な介入と評価」では、各分担研究で得られる情報をもとに、梅毒等の性感染症に対する効果的な啓発プログラム開発を目指す。

女性の SW の研究では今年度、一番最近のセックスワークの時期が 6 ヶ月以内であった人を対象に、検査受検経験別に分析した。性風俗の仕事をはじめてからの期間が長い、過去 6 ヶ月間の相手の人数が多い、過去 6 ヶ月間の仕事での複数人との性交経験や薬物併用経験を有するなど比較的、感染リスクの高い行動をとっている人において、受検割合が高いことが示唆された。また、受検経験者では、コンドーム所持割合や購入経験が高く、PrEP の認知、U=U の認知、HIV や検査関連の知識についても高い正答率だったことなど、知識や周囲の規範が検査行動に影響する可能性があることも示唆された。これらは他の個別施策層でも示された知見と一致しており、今後の予防啓発の取り組みに対して示唆的であると考えられる。

トランスジェンダーの SW の研究では、啓発用資材(冊子とリーフレット)を作成し、トランスジェンダー向けのイベントを開催するとともに、同様なイベントに協力した。また、2021 年 2 月～3 月に WEB 質問紙調査、昨年度に引き続き TG-SW にインタビューを行った。質問紙調査からは、HIV 検査の受検場所に関する情報や U=U、PrEP といった比較的新しい情報が十分に行き渡っていないことが明らかになった。検査行動に関しては、セックスワーク経験者では、HIV 等の性感染症検査の受検率が高かった。インタビュー調査では、これまでも指摘したが、トランスジェンダーの多様性が改めて示されると同時に、性行為の内容や感染症予防、HIV 等性感染症の検査、接客における経験などは店の方針等が影響していることが確認された。

外国人 SW の研究は、今年度、まず聞き取りによるネットワーク分析を単純化するための方法として、当事者と雇用者等から得た人間関係情報を図式化するソシオグラムを獲得した。これらのために、分担研究者が現在別途実施している性取引に関する国際共同研究からも知見を得た。次に、アウトリーチ活動を行い、パイロットケースとして関東地方、関西地方で聞き取りを行った。

流行する性感染症に関する研究では、性産業従事者への支援団体と協力して SW 向けポータルサイトのコンテンツを充実し、SW の性の健康への関心を高めるため、セクシャルヘルスにかかる知識・情報等について、SW のインタビュー動画や記事を掲載した。SNS を中心に広報展開し、インフルエンサーからも情報発信してもらうなど、啓発のためのネットワーク構築を進めている。また、若者向けに性感染症・梅毒啓発ページを「HIV 検査・相談マップ」のサイトに、梅毒をわかりやすく解説した梅毒啓発動画とともに掲載している。

A.研究目的

近年、梅毒の増加が続いており、特に性産業に従事する女性の増加が問題となっている。現代の性産業はSNSの普及とともに多様化してきていることで、性感染症のハイリスク層であるが、正しい知識や情報にスムーズにアクセスできる環境にない性産業の従事者への効果的な受検勧奨と予防啓発が喫緊の課題である。

各分担研究では、女性、トランスジェンダー、外国人のSWを対象の調査によって、多様化・複雑化している性産業の実態を明らかにする。さらに、検査行動や予防行動に影響する就労環境調査も行うことで、当事者にとって利用しやすい、予防行動や受検勧奨につながる啓発方法を検討する。

分担研究「流行する性感染症に対する効果的な介入と評価」では、各分担研究で得られる情報をもとに、梅毒等の性感染症に対する効果的な啓発プログラム開発を目指す。

これらの研究によって、現代の性産業の実態を明らかにし、その多様性・複雑性に合った効果的な介入と検査機会の拡大へ向けた提言を行う。

B.研究方法

本研究班においては以下の分担研究が計画されている。

【研究1】女性のSW（セックスワーカー）に対する予防啓発及び効果評価

女性のSWを対象に質問紙調査を実施し、検査行動（定期受検の有無、郵送検査の有無）や予防行動に影響する就労環境についてベースライン調査を実施する。実施方法は、①twitterなどのSNSによる当事者のソーシャルネットワークを活用した無記名磁気式のインターネット調査、A社に登録しているモニターを対象に現在SWに従事している女性を対象にしたパネル調査等を検討する。2年度目以降はモニタリング調査及び効果評価、また、支援団体と協働した意見交換のためのネットワークミーティングを開催し、女性のSWを取

り巻く環境を踏まえ、セックスワークに関するスティグマやHIV感染症・性感染症に対するスティグマの低減を目指し、予防啓発介入を行う。それとともに、当事者が利用しやすい環境でのHIV検査の受検機会を提供し、受検者にとって利便性の高い検査機会の確立を目指す。その効果評価としてのモニタリング調査を実施する。

【研究2】トランスジェンダーのSWに対する効果的な介入方法

特にトランスジェンダーについて、日本では十分に現状把握がされておらず、MSMへの支援と比べて支援体制も整っていない不安定な環境にあることを十分に踏まえる必要がある。

初年度は先行研究のデータおよび追加調査を基に、数回のミーティングを通してトランスジェンダーへの効果的な予防啓発、情報提供方法について検討する。2年度は啓発介入を試行し、3年度目以降につなげる。

【研究3】外国人SWの現状調査と効果的な介入方法

本研究は、日本在留の「外国人セックスワーカー」とその雇用者等を対象に実効性の高いHIV・STI受検勧奨の介入方法の検討をめざす。性取引に携り「脱法／不法就労・在留者」とされる人々、人身取引対策等によって「被害者」とされる人々両方への詳細な聞き取り調査（3年間で20人程度）を実施する。また、当事者と性風俗産業をつなぐ仲介者あるいは人身取引トラフィッカーの関係を中心とするネットワーク分析（当事者20人と雇用者等から得たSNS等の記録を基礎データとする）を行う。これらによって、3年度目には一般的に仕事の好条件に結び付く関係をモデル化し、これに保健行動を流し込むことと、悪条件を改善する条件を探り、検査受検への誘導を目指す。対象地は首都圏と関西圏で、主に中国、韓国、フ

イリピン、タイ出身者を対象にする。研究者が現在実施しているグローバル性取引の研究と連携し、関係各地・国の支援者・研究者等にも協力を仰ぐ。

【研究4】流行する性感染症に対する効果的な介入と評価

本研究では、流行する性感染症に対するハイリスク層への効果的な介入方法を検討する。

現在、流行している COVID-19 の性産業自体への影響、検査受検の状況、梅毒の発生動向等を分析し、総合的な啓発へ繋げていく。

初年度から 2 年度目に向け、性産業従事者に影響力のある複数のインフルエンサーと連携しながら、啓発のためのネットワーク構築を進める。さらに、SW 向けのサイトや動画、複数の SNS などを利用した、知識認知や受検動機づけにつながる現代型の啓発プログラム開発を行う。2 年度目以降は、新たな啓発プログラムを利用して、梅毒等の性感染症の啓発を集中的に実施する。その効果については、SNS やホームページのアクセス評価、性産業従事者へのアンケート調査、疫学調査など、複数の手法による評価を行う。

(倫理面への配慮)

厚労省・文科省の「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に従って全ての研究を行う。

また、現場の従事者にインタビュー等を行う際には、特にプライバシーの保護に配慮するとともに、偏見差別のない接遇に心がける。そして、得られた情報については、社会的な影響も考慮して慎重に扱い、対象者への迅速な還元を努める。

C. 研究結果

詳細は、各分担研究報告書を参照

【研究1】女性の SW (セックスワーカー) に対する予防啓発及び効果評価

本調査の分析では、過去 6 ヶ月間以内のセ

ックスワーカー経験者を対象に、HIV 抗体検査受検経験別に分析を進め、予防啓発活動に還元するため HIV 抗体検査受検行動の背景を探索した。

受検行動別に分析した結果、有意差がみられたのは、性風俗のお仕事を始めてからの期間、過去 6 ヶ月間の相手の人数、過去 6 ヶ月間のお仕事での、複数人との性交経験や薬物併用経験であり、比較的感染リスクの高い行動をとっている人において受検割合が高いことが示唆された。これは MSM 集団でも同様の傾向であり、調査時点で自発的な受検経験を持っている人は、性感染症や HIV 感染症についてある程度の知識や意識を有していることが考えられる。

同様に HIV 抗体検査受検経験がある人では、コンドーム所持割合や購入経験が高いこと、PrEP の認知、U=U の認知、HIV や検査関連の知識の正答数についても高い割合であったこと過去 6 ヶ月間の対話経験があることでは、知識や意識が受検行動に結びつくのみならず、周囲の規範が検査行動に影響する可能性があり、セックスワーカーにおいても先行研究と類似している状況を有することが考えられた。そのため SWASH の活動認知でも有意差はみられたと考えられ、今後さらに訴求可能な対象を広げていくことが必要である。

【研究2】トランスジェンダーの SW に対する効果的な介入方法

今回集計した WEB 質問紙調査の結果からは、HIV 検査を受けられる場所に関する重要な情報や U=U、PrEP といった比較的新しい情報がトランスジェンダーに十分に行き渡っていないことが明らかになっている。この調査は、SNS を通じて回答者を募り、WEB 上で回答する形式であることから、回答者はインターネットの利用に慣れている人たちであることが想定される。それは、HIV/AIDS に関する情報へのアクセスも比較的容易であり、トランスジェンダーのネットワーク上に

いる人たちであるが、その人たちに情報が行き届いていないということは、そうではない人たちには一層届いていない可能性も高い。

そうした状況の中、トランスジェンダー当事者が参加し啓発資材を製作したことの意義は大きい。インターネットを利用し、かつトランスジェンダーのネットワークにいるにもかかわらず、情報が十分に行き届いていないということは、その人たちを対象とした資材が不足していることが考えられる。このような、**hard to reach** のマイノリティを対象とした資材を開発するときには、情報を吟味し、表現に十分に配慮する必要がある。質問紙調査、インタビュー調査いずれからも、**TG** の多様性が示されている中、その多様性を意識した様々な啓発資材が必要である。

こうした情報を広く流通させるためには、ネットワークのハブとなる人たちの存在が重要であり、「I Am トランス☆カフェ」や「kinky café」には、そうした人々を増やし、つないでいく役割が期待される。また、担当スタッフの報告からは、エンパワメントの場になっていることもうかがえる。

しかし、これまで十分に啓発対象とされたなかった層に情報が行き届くには時間がかかることから、長く啓発を行う体制が必要と言える。

また、インタビュー調査からは、性行為の内容や感染症予防、**HIV** を含めた感染症の検査、接客における経験などには、店の方針等が影響しており、コンドームを使わないプレイが設定されている店で働く **SW** には、**PrEP** の情報を提供していくことも必要であると思われる。

【研究3】外国人 **SW** の現状調査と効果的な介入方法

○アウトリーチと聞き取り

新宿周辺では、この時期・時間に街頭に立っていたのは、ごく少数の東アジア出身と見られる人たちだけで、会話することは断られた。横浜市内では、街頭に立つ8人と会話することができ、その内訳は、タイ人5人ロシア系という人3人であった。なおここで「○

人」とは、対象者の自己申告に基づいており、その根拠が国籍なのか出身地なのか等厳密には特定していない。うち、タイ人2人に聞き取りをすることができた。

梅田と十三の双方では、分担研究者が以前の調査研究でアウトリーチを行ったいわゆる「中国エステ」と「日本人エステ」を対象にした。「日本人エステ」を含めたのは、「日本人エステ」と銘打つ店舗でも本分担研究が定義するところの「外国人」**SW** が働いている場合があるからである。梅田でも十三でも、**COVID-19** 流行下でほとんどの店が閉店または休業していたが、梅田で経営者とスペイン人 **SW** 各1人、十三で経営者と中国人 **SW** 1人と会話できた。

【研究4】流行する性感染症に対する効果的な介入と評価

近年、国内では性感染症が増加しており、特に梅毒については、女性は20歳代、男性は20-40歳代で増加しており、大きな問題となっている。

特に性感染症の正しい知識や情報が届いていない若年層や、性感染症り患のハイリスク層ではあるが、情報にスムーズにアクセスできる環境にない女性のセックスワーカー (**SW**) に対して、性感染症に関する啓発を通じて、性感染症の不安解消、情報提供、注意喚起・受検勧奨を勧める啓発プログラムの開発を進める。

今年度、性産業従事者への支援団体と協力して、**SW** 向けポータルサイトのコンテンツを充実し、**SW** の性の健康への関心を高めるため、セクシャルヘルスにかかる知識・情報等について、**SW** のインタビュー動画や記事を掲載した。そして、**SNS** を中心に広報展開し、インフルエンサーからも情報発信してもらうなど、啓発のためのネットワーク構築を進めている。また、若者向けに性感染症・梅毒啓発ページを「**HIV** 検査・相談マ

ップ」のサイトに、梅毒をわかりやすく解説した梅毒啓発動画とともに掲載している。

D. 考察

近年は、梅毒の流行が深刻な状況となっており、若い女性における報告数の増加が大きな問題となっている。そして、現代の日本においても、HIV 感染と同じ性感染症が、異性間でも急増する環境が明らかとなったことで、今後の受検勧奨法についても再検討することが求められている。その一方で、女性が従事する性産業の形態は急速に複雑化・多様化しており、一般市民の性サービスに対する意識や行動も大きく変化してきている。したがって、潜在的なハイリスク層への感染拡大を防ぐためには、早期に実態を把握するための調査を行い、よりリスクの高い対象者への受検勧奨と予防啓発を行うことが、我が国の HIV 感染症を含む性感染症対策における重要な課題となっている。

各分担研究の調査では、各ハイリスク層における現代の性産業の実態を明らかにし、その多様性・複雑性に合った効果的な介入と検査機会の拡大へ向けた提言を目指す。さらに、これらの研究によって得られる情報や、現在流行している COVID-19 の性産業自体への影響、検査受検の状況、梅毒の発生動向等を踏まえた総合的な性感染症に対する効果的な啓発プログラム開発も進めていく。当事者ネットワークの構築とともに、ホームページや複数の SNS を利用して実施される新たな啓発プログラムは、評価と改善を繰り返すことで、流行する性感染症の制御へ向けて寄与していくことが期待される。

E. 結論

女性が従事する性産業の形態は急速に複雑化・多様化しており、一般市民の性サービスに対する意識や行動も大きく変化してきている。したがって、潜在的なハイリスク層への性感染症の感染拡大を防ぐためには、早期に実態を把握するための調査を行い、よりリスクの高い対象

者への受検勧奨と予防啓発を行うことが、我が国の HIV 感染症を含む性感染症対策における重要な課題である。

各分担研究の調査では、各ハイリスク層における現代の性産業の実態を明らかにし、その多様性・複雑性に合った効果的な介入と検査機会の拡大へ向けた提言を目指す。さらに、これらの研究によって得られる情報や、現在流行している COVID-19 の性産業自体への影響、検査受検の状況、梅毒の発生動向等を踏まえた総合的な性感染症に対する効果的な啓発プログラム開発も進めていく。当事者ネットワークの構築とともに、ホームページや複数の SNS を利用して実施される新たな啓発プログラムは、評価と改善を繰り返すことで、流行する性感染症の制御へ向けて寄与していくことが期待される。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表等

各分担研究者の報告内に掲載

H. 知的所有権の出願・登録状況（予定を含む）

- ①特許取得
 - ②実用新案登録
 - ③その他
- なし